

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻津 仁彦

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 藤沼 一男

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京本店
(東京都台東区東上野四丁目1番18号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 累計期間	第60期 第1四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 8月31日
売上高 (千円)	1,382,504	1,217,137	6,289,176
経常利益 (千円)	61,322	68,703	335,060
四半期(当期)純利益 (千円)	28,206	38,626	160,988
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000
純資産額 (千円)	2,049,825	2,239,925	2,223,695
総資産額 (千円)	5,596,880	5,386,987	6,178,693
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.58	3.54	14.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			3.00
自己資本比率 (%)	36.6	41.6	36.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,049	137,051	275,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,658	3,923	8,388
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,902	141,775	221,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,282,813	1,122,188	1,397,092

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞からの復旧・復興を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機や中国など新興国の経済成長の減速に加え、円高及びデフレの長期化や電力供給制約の懸念、さらには政局の混迷や日中摩擦による下振れ圧力など先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当社関連の建設業界におきましては、震災関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、民間設備投資も緩やかな回復基調を続けている一方で、依然として価格競争による厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、受注高は前年同四半期比12.3%増加の20億20百万円となりましたが、売上高につきましては、工事進捗の遅れなどから同じく12.0%減少の12億17百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益は前年同四半期比4.1%増加の54百万円、経常利益は同じく12.0%増加の68百万円となりました。また、最終損益につきましても、同じく36.9%増加の38百万円の四半期純利益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前年同四半期比12.3%増加の20億20百万円となり、完成工事高は同じく12.1%減少の12億5百万円、営業利益は同じく7.9%増加の1億2百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前年同四半期比0.9%減少の11百万円、営業利益は同じく8.7%減少の6百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の54百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ7億91百万円減少し、53億86百万円となりました。その要因は、主に現金預金及び売上債権の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億7百万円減少し、31億47百万円となりました。その要因は、主に仕入債務の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ16百万円増加し、22億39百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2億74百万円減少し11億22百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少及び税金支払などから1億37百万円の支出超過（前年同四半期は50百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却などから3百万円の収入超過（前年同四半期は84百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などから1億41百万円の支出超過（前年同四半期は1億3百万円の支出超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、当社は研究開発活動を特段行っておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	11,000,000	11,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日		11,000,000		1,408,600		3,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,886,000	10,886	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	11,000,000		
総株主の議決権		10,886	

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式279株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	85,000		85,000	0.77
計		85,000		85,000	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,421,092	1,146,188
受取手形・完成工事未収入金	1,741,010	1,336,761
未成工事支出金	100,353	119,894
繰延税金資産	46,229	26,805
その他	151,075	21,914
貸倒引当金	49,590	34,830
流動資産合計	3,410,171	2,616,735
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,169,543	1,169,543
減価償却累計額	863,092	868,710
建物・構築物(純額)	306,450	300,832
土地	2,160,682	2,160,682
その他	12,603	12,603
減価償却累計額	11,265	11,417
その他(純額)	1,337	1,186
有形固定資産合計	2,468,470	2,462,701
無形固定資産	536	463
投資その他の資産		
投資有価証券	272,058	279,230
長期貸付金	500	500
その他	66,702	66,652
貸倒引当金	39,745	39,295
投資その他の資産合計	299,515	307,087
固定資産合計	2,768,522	2,770,252
資産合計	6,178,693	5,386,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,535,372	1,073,509
短期借入金	1,270,000	1,240,000
1年内返済予定の長期借入金	265,252	233,712
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	167,037	11,341
未成工事受入金	154,305	133,869
完成工事補償引当金	5,870	5,710
工事損失引当金	19,800	17,700
賞与引当金	71,940	26,540
役員賞与引当金	5,500	-
その他	106,551	97,443
流動負債合計	3,651,628	2,889,825
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	142,796	94,293
繰延税金負債	-	38
退職給付引当金	37,195	39,441
その他	18,378	18,462
固定負債合計	303,370	257,235
負債合計	3,954,998	3,147,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	873,831	879,713
自己株式	21,495	21,495
株主資本合計	2,264,640	2,270,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,945	30,597
評価・換算差額等合計	40,945	30,597
純資産合計	2,223,695	2,239,925
負債純資産合計	6,178,693	5,386,987

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
売上高		
完成工事高	1,370,940	1,205,681
その他の事業売上高	11,563	11,456
売上高合計	1,382,504	1,217,137
売上原価		
完成工事原価	1,229,384	1,062,098
その他の事業売上原価	4,285	4,807
売上原価合計	1,233,669	1,066,906
売上総利益	148,834	150,231
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	32,432	30,655
賞与引当金繰入額	7,077	8,174
退職給付費用	3,338	3,309
その他	53,388	53,335
販売費及び一般管理費合計	96,236	95,474
営業利益	52,598	54,756
営業外収益		
受取利息	1,539	350
受取配当金	564	1,270
投資有価証券売却益	-	655
仕入割引	2,704	2,047
受取地代家賃	2,186	2,205
貸倒引当金戻入額	10,570	15,162
その他	3,697	2,432
営業外収益合計	21,262	24,123
営業外費用		
支払利息	11,170	9,191
有価証券売却損	976	-
投資有価証券売却損	-	652
その他	390	333
営業外費用合計	12,538	10,177
経常利益	61,322	68,703
特別利益		
国庫補助金	9,833	-
災害損失引当金戻入額	2,800	-
特別利益合計	12,633	-
特別損失		
固定資産圧縮損	9,833	-
特別損失合計	9,833	-
税引前四半期純利益	64,122	68,703
法人税、住民税及び事業税	16,775	10,614
法人税等調整額	19,139	19,462
法人税等合計	35,915	30,076
四半期純利益	28,206	38,626

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,122	68,703
減価償却費	5,961	5,842
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,570	15,210
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	220	160
工事損失引当金の増減額（は減少）	4,200	2,100
賞与引当金の増減額（は減少）	38,190	45,400
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,500	5,500
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,200	2,246
災害損失引当金の増減額（は減少）	2,800	-
受取利息及び受取配当金	2,103	1,621
支払利息	11,170	9,191
有価証券売却損益（は益）	976	-
有価証券償還損益（は益）	1,834	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	2
投資有価証券評価損益（は益）	-	744
国庫補助金	9,833	-
固定資産圧縮損	9,833	-
売上債権の増減額（は増加）	18,866	547,036
未成工事支出金の増減額（は増加）	55,838	19,540
仕入債務の増減額（は減少）	200,011	461,862
未成工事受入金の増減額（は減少）	53,199	20,436
未収消費税等の増減額（は増加）	22,789	-
未払消費税等の増減額（は減少）	536	56,539
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	50
その他	29,036	29,446
小計	38,025	33,399
利息及び配当金の受取額	2,101	1,536
利息の支払額	11,234	8,052
法人税等の支払額	2,892	163,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,049	137,051

	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の償還による収入	50,000	100,000
有価証券の売却による収入	42,028	-
有形固定資産の取得による支出	7,370	-
投資有価証券の取得による支出	-	31,340
投資有価証券の売却による収入	-	33,624
その他	-	1,639
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,658	3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000	30,000
長期借入金の返済による支出	60,060	80,043
配当金の支払額	13,842	31,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,902	141,775
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69,293	274,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,106	1,397,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,813	1,122,188

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	54,659千円	45,728千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
現金預金	1,306,813千円	1,146,188千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	24,000	24,000
現金及び現金同等物	1,282,813	1,122,188

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	32,747	3.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月21日 定時株主総会	普通株式	32,744	3.00	平成24年8月31日	平成24年11月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,370,940	11,563	1,382,504		1,382,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,370,940	11,563	1,382,504		1,382,504
セグメント利益	95,178	7,278	102,456	49,858	52,598

(注)1 セグメント利益の調整額 49,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上 額(注)2
	設備事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,205,681	11,456	1,217,137		1,217,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,205,681	11,456	1,217,137		1,217,137
セグメント利益	102,665	6,648	109,314	54,557	54,756

(注)1 セグメント利益の調整額 54,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益	2円58銭	3円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	28,206	38,626
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,206	38,626
普通株式の期中平均株式数(株)	10,915,871	10,914,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月10日

暁飯島工業株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。